



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮内 健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)林 雅弘 (TEL)03(5487)5560
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日~平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	812	76.2	25	—	24	—	12	—
26年6月期第1四半期	461	△34.2	△102	—	△102	—	△71	—

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 8百万円 (—%) 26年6月期第1四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	0 84	— —
26年6月期第1四半期	△4 98	— —

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	3,970	3,361	82.5
26年6月期	3,877	3,393	85.4

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 3,276百万円 26年6月期 3,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00
27年6月期	— —	— —	— —	— —	— —
27年6月期(予想)	— —	0 00	— —	3 00	3 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日~平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,540	7.4	10	—	10	—	5	—	0 35
通期	3,300	6.4	100	—	100	—	62	—	4 31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4の「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年6月期1Q	14,563,600株	26年6月期	14,563,600株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期1Q	172,700株	26年6月期	172,700株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年6月期1Q	14,390,900株	26年6月期1Q	14,306,800株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式 (27年6月期1Q : 172,700株、26年6月期 : 172,700株) を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に円安・株高が進行し、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景況感は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れや消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、全般的に緩やかな回復傾向にありますが、依然として投資姿勢は慎重であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループでは引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持しつつ、顧客先企業の影響を受けにくい自社製品・サービスの開発に注力しており、特にカーソリューション事業の車載システムについては、これまでに培った技術を用いた新しい簡易型の車両運行管理・ドライバー支援サービス「Be Safe」シリーズを開発し、安全・エコ・コンプライアンス強化を実現する製品として、当社の将来的な基幹事業にすべく、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のために更なる先行開発投資及び販路拡大に注力してまいりました。

また9月の株主総会で新たな経営体制となり、オリックスグループとの連携をより一層強化するとともに、お客様との関係性を強化し、収益改善に向けて全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は812百万円（前年同四半期比76.2%増加）、営業利益は25百万円（前年同四半期は営業損失102百万円）、経常利益24百万円（前年同四半期は経常損失102百万円）、四半期純利益は12百万円（前年同四半期は四半期純損失71百万円）となりました。

②セグメント別の概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

電子機器事業

電子機器事業は、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールが前期に引き続き堅調に推移しております。前年同四半期は売上が第2四半期にずれ込んだこともあり前年同四半期比では大幅な増収増益となりました。またカーソリューション事業については、前期よりずれ込んだオリックス自動車向けのテレマティクス端末の売上を計上したことにより前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は568百万円（前年同四半期比117.4%増加）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、子会社のユビテックソリューションズは順調に推移し、また前期から販売を開始したVidyo会議システムソリューションについては着実に売上を獲得しており、利益増加に寄与しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は243百万円（前年同四半期比22.1%増加）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント損失24百万円）となりました。

今後も省エネソリューションBGNやクラウド型テレビ会議システム「CanSee」 Powered by Vidyoの販売など新規顧客の開拓に注力しつつ、引き続き新製品・新サービスの開発に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,970百万円となり、前連結会計年度末から93百万円増加しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が124百万円、製品が65百万円増加し、現金及び預金が134百万円減少しております。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は608百万円となり、前連結会計年度末から125百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が131百万円増加しております。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,361百万円となり、前連結会計年度末から32百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純利益12百万円の計上と剰余金の配当43百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に発表しました、平成26年6月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469,769	2,335,342
受取手形及び売掛金	928,297	1,053,169
製品	4,149	69,650
仕掛品	15,246	60,805
原材料及び貯蔵品	55,580	96,316
繰延税金資産	7,283	11,627
その他	109,132	86,394
貸倒引当金	△1,368	△547
流動資産合計	3,588,091	3,712,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,218	57,218
減価償却累計額	△30,181	△31,216
建物及び構築物（純額）	27,037	26,002
工具、器具及び備品	220,700	221,379
減価償却累計額	△188,130	△190,078
工具、器具及び備品（純額）	32,570	31,300
リース資産	83,262	83,262
減価償却累計額	△35,297	△51,108
リース資産（純額）	47,964	32,153
有形固定資産合計	107,572	89,457
無形固定資産		
その他	13,710	12,806
無形固定資産合計	13,710	12,806
投資その他の資産		
投資有価証券	53,471	45,500
繰延税金資産	86,306	80,880
その他	27,896	28,724
投資その他の資産合計	167,674	155,104
固定資産合計	288,956	257,367
資産合計	3,877,048	3,970,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,439	389,269
リース債務	38,144	38,144
未払金	47,005	43,950
未払法人税等	11,832	9,365
賞与引当金	2,133	8,676
役員賞与引当金	2,000	-
その他	67,101	58,992
流動負債合計	425,656	548,398
固定負債		
リース債務	319	79
株式給付引当金	11,939	14,960
退職給付に係る負債	44,868	44,868
その他	442	359
固定負債合計	57,570	60,268
負債合計	483,227	608,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,132	891,132
資本剰余金	605,034	605,034
利益剰余金	1,869,540	1,837,905
自己株式	△60,720	△60,720
株主資本合計	3,304,987	3,273,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,768	4,661
為替換算調整勘定	△1,730	△1,927
その他の包括利益累計額合計	7,037	2,733
新株予約権	57,917	60,838
少数株主持分	23,878	24,535
純資産合計	3,393,820	3,361,460
負債純資産合計	3,877,048	3,970,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	461,017	812,140
売上原価	424,971	671,163
売上総利益	36,046	140,977
販売費及び一般管理費	138,757	115,763
営業利益又は営業損失(△)	△102,711	25,214
営業外収益		
受取利息	515	452
その他	70	514
営業外収益合計	585	967
営業外費用		
支払利息	—	398
為替差損	104	41
投資事業組合運用損	499	1,603
その他	0	77
営業外費用合計	604	2,120
経常利益又は経常損失(△)	△102,730	24,060
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	2,622	—
訴訟和解金	6,300	—
特別損失合計	8,922	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△111,652	24,060
法人税、住民税及び事業税	△460	7,992
法人税等調整額	△39,884	3,342
法人税等合計	△40,344	11,335
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△71,308	12,725
少数株主利益	8	669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71,316	12,056

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△71,308	12,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	△4,108
為替換算調整勘定	280	△207
その他の包括利益合計	118	△4,315
四半期包括利益	△71,189	8,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,213	7,752
少数株主に係る四半期包括利益	23	657

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	261,631	199,386	461,017	—	461,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	261,631	199,386	461,017	—	461,017
セグメント利益又は損失 (△)	2,029	△24,555	△22,525	△80,185	△102,711

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△80,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,185千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (千円)
	電子機器事業 (千円)	モバイル・ ユビキタス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	568,674	243,466	812,140	—	812,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	568,674	243,466	812,140	—	812,140
セグメント利益又は損失 (△)	96,527	△2,096	94,430	△69,216	25,214

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△69,216千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△69,216千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業部制への組織変更に伴い、「電子機器事業」、及び「モバイル・ユビキタス事業」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。